

施策番号	2001		
施策名	世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化		
概要	市内で運行する交通事業者等の連携によるネットワークを構築し、さらなる鉄道、バスの利便性向上策などを実施するとともに、バリアフリー化の推進、公共交通不便地域や観光シーズンにおける交通対策の強化などを実施する。		
担当局・部室	都市計画局・歩くまち京都推進室	共管局・部室	
上位政策	20 歩くまち		
施策に関係する 主な分野別計画等	「歩くまち・京都」総合交通戦略		

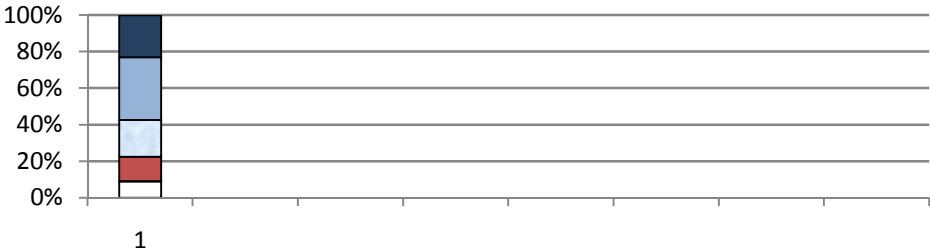
施策の評価

1 客観指標評価

指標名		年度	年度	23年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	バリアフリー事業を着手した旅客施設数の割合(%)	-	-	53.2	53.2	53.2	100.0%	a	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
				客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		23年度回答						有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない			
1	京都での移動には、公共交通が便利である。	132	198	116	77	52	575	b	
		23.0%	34.4%	20.2%	13.4%	9.0%			
2	-							-	
3	-							-	
4	-							-	
5	-							-	
		市民生活実感調査総合評価						b	



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている						
	重み付け	☐ 客観指標	a	☒ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) この施策は、市民生活における公共交通に対する満足感を高めることが目的であるので、市民生活実感評価を重視する。						年度	-
(原因分析) ・総合評価は、B評価となった。 ・バリアフリー化を着実に推進し、「バリアフリー事業を着手した旅客施設数の割合」の目標を達成したことにより、客観指標評価はa評価となった。 ・市民生活実感評価について、半数以上の方が、「そう思う」「どちらかというと思う。」とされていることから、公共交通の利便性については一定の評価を得ていると考えられる。						年度	-

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		23年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		22年度 決算額	23年度 予算額		
1	鉄道軌道輸送対策事業費補助	49,438	51,959	かなり良い	都市計画局
2	地方バス路線維持に係る補助金	2,067	3,159	-	都市計画局
3	京北ふるさとバス運行補助	34,965	36,759	良い	都市計画局
4	京阪神都市圏総合交通体系調査	44,507	22,399	-	都市計画局
5	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	506,929	351,795	-	都市計画局
6	全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)	56,631	4,899	-	都市計画局
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

・今後も、市内で運行するバス、鉄道事業者等の連携によりネットワークを構築し、交通事業者等との連携による公共交通利便性向上施策を実施し、京都に住まい、また京都を訪れる全ての人が、快適、便利に利用できる公共交通を構築する。

施策名	2001	世界トップレベルの使いやすさをめざした公共交通の再編強化				
指標名	バリアフリー事業を着手した旅客施設数の割合（％）					
担当課	歩くまち京都推進室		連絡先	2 2 2－3 4 8 3		
1 指標の説明						
平成14年に策定された「京都市交通バリアフリー全体構想」で選定した14の重点整備地区及び重点整備地区選定の対象となった地区において、バリアフリー化が必要とされる旅客施設のうち、地区移動円滑化基本構想策定に着手した施設の割合						
2 指標の意味						
すべての人にやさしい駅として、バリアフリー化される施設整備の進ちょく状況を示す指標						
3 算出方法・出典等						
算出方法：地区移動円滑化基本構想策定着手施設数÷対象旅客施設数×100						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	21年度	22年度		数値	根拠	達成度
数値	53.2	53.2	増減無し	53.2	対象となる旅客施設(47)のうち、地区移動円滑化基本構想策定に着手する旅客施設(25)の割合	100.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		53.2%	22年度	100.0%	対象となる旅客施設(47)のうち、地区移動円滑化基本構想策定に着手する旅客施設(25)の割合	
5 評価基準						
地区移動円滑化基本構想策定着手割合が a：53%以上 b：40%以上53%未満 c：30%以上40%未満 d：20%以上30%未満 e：20%未満						
6 基準説明						
母数となる旅客施設のうち、地区移動円滑化基本構想策定に着手する旅客施設が占める割合（53％）をaとし、以下10％単位で基準設定した。 平成18年度 地区移動円滑化基本構想策定着手施設数 21、対象施設数 47 平成19年度 地区移動円滑化基本構想策定着手施設数 25、対象施設数 47 平成20年度 地区移動円滑化基本構想策定着手施設数 25、対象施設数 47 平成21年度 地区移動円滑化基本構想策定着手施設数 25、対象施設数 47						
7 評価結果						
						23
	-		-			a